区１箇所　⑨高圧電力九州地区５箇所（A）　⑩高圧電力九州地区１箇所（B）　⑪高圧電力沖縄地区１箇所　⑫低圧電力北海道地区４箇所（A）　⑬低圧電力北海道地区３箇所（B）　⑭低圧電力東北地区２箇所　⑮低圧電力関東地区５箇所　⑯低圧電力中部地区１箇所（A）　⑰低圧電力中部地区１箇所(B)　⑱低圧電力中国地区３箇所　⑲低圧電力九州地区２箇所　⑳低圧電力沖縄地区１箇所

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　使用期間　平成30年４月１日から平成31年３月31日

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当機構が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総額を入札金額とすること。

なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

※　入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年４月１日付け13水研第65号）第12条第１項及び第13条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成28・29・30年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売」で、「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。

⑶　国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造、物品の販売及び役務の提供等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑷　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者でないこと。

⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑹　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

ただし、上記１⑵の⑩⑪⑬⑰⑳は除く。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒220―6115 神奈川県横浜市西区みなとみらい２－３－３　クイーンズタワーB　15階

国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部契約課契約第２係　田杭　彰人　電話045―227―2661　ＦＡＸ045―227―2703

⑵　入札説明書の交付方法　競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

①　直接交付　上記３⑴の交付場所にて交付する。

②　宅配便着払いによる交付　任意書式に「水産研究・教育機構○○電力○○地区○箇所（希望の地区を記載）で使用する電気の調達入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。

③　メールによる交付　任意書式に「水産研究・教育機構○○電力○○地区○箇所（希望の地区を記載）で使用する電気の調達入札説明書希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。

⑶　競争参加資格確認書類の提出期限及び場所　上記２⑹に示す書類を平成30年１月12日17時までに、上記３⑴へ提出すること。

⑷　入札説明会の日時及び方法　仕様書等に関し質疑がある場合には、平成29年12月15日までに上記３⑴あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はＦＡＸにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。

⑸　入札開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごと次のとおりとする。

①平成30年１月25日10時00分　②平成30年１月25日10時30分　③平成30年１月25日11時00分　④平成30年１月25日11時30分　⑤平成30年１月25日13時30分　⑥平成30年１月25日14時00分　⑦平成30年１月25日14時30分　⑧平成30年１月25日15時00分　⑨平成30年１月25日15時30分　⑩平成30年１月25日16時00分　⑪平成30年１月25日16時30分　⑫平成30年１月26日10時00分　⑬平成30年１月26日10時30分　⑭平成30年１月26日11時00分　⑮平成30年１月26日11時30分　⑯平成30年１月26日13時30分　⑰平成30年１月26日14時00分　⑱平成30年１月26日14時30分　⑲平成30年１月26日15時00分　⑳平成30年１月26日15時30分

ただし、郵便入札による入札の場合は、書留郵便によることとし、平成30年１月24日17時、上記３⑴必着のこと。

水産研究・教育機構本部会議室２

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、競争参加資格確認書類に虚偽の記載をした者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Rikio Sone, Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency

⑵　Classification of the products to be Procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity 1 set

⑷　Delivery period : From 1 April 2018 through 31 March 2019

⑸　Delivery place : As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 12―1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency,

②　Have Grade A, B, C or D “Seles” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.

⑺　Time limit for tender : ①10 : 00, 25 January 2018 ②10 : 30, 25 January 2018 ③11 : 00, 25 January 2018 ④11 : 30, 25 January 2018 ⑤13 : 30, 25 January 2018 ⑥14 : 00, 25 January 2018 ⑦14 : 30, 25 January 2018 ⑧15 : 00, 25 January 2018 ⑨15 : 30, 25 January 2018